

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻 村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作 田 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡 野 秀 生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社

(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第67期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	12,300	12,433	56,203
経常利益 (百万円)	431	191	2,534
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	65	81	1,206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	325	94	544
純資産額 (百万円)	21,824	20,758	21,485
総資産額 (百万円)	50,606	49,526	51,988
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.17	1.52	21.93
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	39.3	38.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第 1 四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	12,300	12,433	132
営業利益	298	189	108
経常利益	431	191	239
親会社株主に帰属する四半期純利益	65	81	16

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調を維持しております。しかし、新興国の景気減速や英国のEU離脱決定の影響による急速な円高の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は、前期にM&Aにより新たに連結子会社として加わったリーベックス株式会社及び有限会社マルヨシ民芸家具の業績がフルに寄与し、また前期より稼働した連結子会社の松江バイオマス発電株式会社の業績も期初より順調に推移したことなどから、前年同四半期比1.1%増の124億33百万円となりました。

利益面では原価率が上昇し、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は1億89百万円(前年同四半期比36.5%減)、経常利益は1億91百万円(前年同四半期比55.5%減)と減益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益4百万円など合計で9百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損2百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円(前年同四半期比25.0%増)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門は公共図書館からのアウトソーシング事業などの受注拡大に努めましたが、図書製本の冊数の減少が続いており依然厳しい状況にあります。データプリントサービス部門はBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業の拡大に努めましたが、受注高は減少いたしました。また手帳・見本帳部門も引き続き受注拡大に努めましたが選別受注により受注高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は54億6百万円(前年同四半期比9.5%減)、営業損失は54百万円(前年同四半期営業利益2億9百万円)となりました。

〔ステーションナリー関連事業〕

ノートは「ロジカル・エアーノート」の販売が順調に推移しておりますが、小学生向けに特化した科目別学習帳「けしやす学習帳」「かるい学習帳」を新発売し拡販に努めました。また文房具や化粧品などの小物整理に便利な紙箱型収納用品「ライフスタイルツール」を開発し発売いたしました。テレビCMなどの広告媒体に加えアンテナショップ「エヌスクエア」を立ち上げるなど自社製品の一層の認知度向上に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は29億円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は62百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

〔環境・オフィス関連事業〕

シュレツダは全国の販売拠点の充実を図りつつ、新製品の「マルチセキュリティシュレツダ」の販売に注力し、金融機関や官公庁を中心にシェアアップに取り組みました。オフィス家具の販売は商品アイテムの充実、ショールームの拡充により順調に推移しており、前期M & Aにより連結子会社となった有限会社マルヨシ民芸家具の業績も寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は16億72百万円（前年同四半期比22.9%増）、営業利益は1億円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

〔デジタルガジェット関連事業〕

家電量販店やネット通販向けスマートフォン・タブレット関連の新商品の開発に取り組み、販売は順調に推移いたしました。また前期M & Aにより連結子会社となったリーベックス株式会社が営むホームセキュリティグッズの販売も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億3百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業利益は53百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

〔ベビー・メディカル関連事業〕

チャイルドシートは国内及び中国での販路拡大に取り組みました。また新製品開発に伴う設備投資の償却負担等が減少し、採算性は改善しつつあります。メディカル部門は電子カルテワゴンや点滴スタンドが堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は3億88百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失は10百万円（前年同四半期営業損失58百万円）となりました。

〔発電関連事業〕

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、おおむね計画どおり順調に稼働いたしました。

この結果、当事業の売上高は3億82百万円（前年同四半期比178.5%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期比911.2%増）となりました。

〔その他〕

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業等であり、売上高は5億79百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は24百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22億19百万円減少し、236億17百万円となりました。これは主として仕掛品が3億48百万円、商品及び製品が2億8百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が24億79百万円、現金及び預金が5億88百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億42百万円減少し、259億8百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が1億4百万円、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が86百万円、ソフトウエア（無形固定資産の「その他」）が48百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて24億62百万円減少し、495億26百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億60百万円増加し、178億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が4億58百万円、未払法人税等が3億23百万円、未払金（流動負債の「その他」）が2億34百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が15億52百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22億96百万円減少し、109億66百万円となりました。これは主として長期借入金が21億70百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて17億36百万円減少し、287億67百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億26百万円減少し、207億58百万円となりました。これは主として利益剰余金が6億44百万円、繰延ヘッジ損益が1億48百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.3%となり、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,588,589	57,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	57,588,589	57,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年5月18日 (注)	2,000	57,588	-	6,666	-	8,740

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,237,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 53,982,000	53,982	同上
単元未満株式	普通株式 369,589	-	同上
発行済株式総数	59,588,589	-	-
総株主の議決権	-	53,982	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式447株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1 - 20	5,237,000	-	5,237,000	8.78
計	-	5,237,000	-	5,237,000	8.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,079	6,490
受取手形及び売掛金	10,306	7,826
商品及び製品	4,848	5,057
仕掛品	544	893
原材料及び貯蔵品	1,272	1,457
その他	1,789	1,893
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	25,837	23,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,752	5,735
機械装置及び運搬具（純額）	5,153	5,048
土地	10,295	10,291
その他（純額）	213	228
有形固定資産合計	21,413	21,303
無形固定資産		
のれん	357	323
その他	589	550
無形固定資産合計	947	874
投資その他の資産		
その他	3,805	3,743
貸倒引当金	14	12
投資その他の資産合計	3,790	3,730
固定資産合計	26,151	25,908
資産合計	51,988	49,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296	5,837
短期借入金	5,568	7,121
未払法人税等	402	78
賞与引当金	713	416
その他	4,260	4,346
流動負債合計	17,240	17,800
固定負債		
長期借入金	8,419	6,248
退職給付に係る負債	4,310	4,226
その他	533	491
固定負債合計	13,263	10,966
負債合計	30,503	28,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	6,203	5,558
自己株式	1,278	1,180
株主資本合計	20,331	19,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	273
繰延ヘッジ損益	123	272
為替換算調整勘定	110	100
退職給付に係る調整累計額	434	415
その他の包括利益累計額合計	105	313
非支配株主持分	1,259	1,287
純資産合計	21,485	20,758
負債純資産合計	51,988	49,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,300	12,433
売上原価	9,100	9,256
売上総利益	3,200	3,176
販売費及び一般管理費	2,902	2,987
営業利益	298	189
営業外収益		
受取配当金	58	51
受取保険金	61	77
その他	89	76
営業外収益合計	209	205
営業外費用		
支払利息	23	20
為替差損	-	154
試運転費用	33	-
その他	19	28
営業外費用合計	76	202
経常利益	431	191
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	9	1
補助金収入	461	3
特別利益合計	470	9
特別損失		
固定資産処分損	2	2
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	552	-
その他	0	-
特別損失合計	555	2
税金等調整前四半期純利益	345	199
法人税、住民税及び事業税	122	67
法人税等調整額	22	7
法人税等合計	144	75
四半期純利益	201	124
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	65	81

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	201	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	70
繰延ヘッジ損益	6	157
為替換算調整勘定	0	10
退職給付に係る調整額	0	19
その他の包括利益合計	124	219
四半期包括利益	325	94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186	126
非支配株主に係る四半期包括利益	139	31

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	363百万円	355百万円
のれんの償却額	28百万円	34百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	217	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステーシ ョナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,975	2,980	1,361	854	408	137	11,716	584	12,300	-	12,300
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	234	614	106	93	34	-	1,085	171	1,256	1,256	-
計	6,210	3,594	1,467	947	443	137	12,801	755	13,557	1,256	12,300
セグメント利益 又は損失()	209	42	79	50	58	8	332	31	363	65	298

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 65百万円には、セグメント間取引消去73百万円、棚卸資産の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 137百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステーシ ョナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,406	2,900	1,672	1,103	388	382	11,853	579	12,433	-	12,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	220	663	144	87	14	-	1,129	142	1,271	1,271	-
計	5,626	3,564	1,816	1,191	403	382	12,983	721	13,704	1,271	12,433
セグメント利益 又は損失()	54	62	100	53	10	82	233	24	258	69	189

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 69百万円には、セグメント間取引消去72百万円、棚卸資産の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 142百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた木質バイオマス発電事業について量的な重要性が増しております。これに伴い、経営管理手法の見直しを行った結果、木質バイオマス発電事業及び太陽光発電事業を合わせて報告セグメントとして「発電関連事業」を記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステーショ ナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	発電 関連事業	計			
減損損失	287	178	28	22	2	0	520	19	12	552

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円17銭	1円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	65	81
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	65	81
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,697	53,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 部 健 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。